

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

12月号



マレーシア

令和5年度版「山口県海外ビジネスサポートデスク」

初めて海外ビジネス展開に取り組まれる県内企業様からのご相談も多くいただいています！

海外ビジネスを検討中の企業様は、ぜひご活用ください。

ビジネスサポートデスクの活動状況

1. デスクへのご相談件数・内容（12月まで）

- ・ ご相談社数：県内企業様社 17社 21件

※複数国を相談・ビジネス展開対象とされる企業様がいらっしゃいます。

※初めて海外ビジネス展開に取り組まれる企業様も5社。

- ・ 主なご相談内容（テーマ）：

－対象国での事業展開に関するご相談

－販路候補先やパートナー候補先の開拓

－対象国での想定ビジネスに関する情報収集や現地企業等の調査

等の内容でのご相談をいただいています。

2. 相談対応例

(1) 「台湾での取引先候補との面談実施サポート」

- ・ 以前より県内企業の工業製品に関心を示していた台湾・半導体製造装置メーカーとの現地面談の実施をサポート（同行・通訳手配）。

- ・ 帰国後、産業振興財団のサポートのもと同半導体製造装置メーカーが試作品を購入され県内企業に代金支払い。

- ・ 今後、継続取引に向けて県内企業が台湾に渡航される際の現地サポートを実施する予定です。

(2) 「ガラスコーティング剤の販路開拓サポート」

- ・ 製品が活用される可能性が見込まれるシンガポールの候補企業リストを作成。

- ・ 今後、商品情報とサンプル品をシンガポールの候補企業に紹介し、県内企業と現地企業との商談の実施に向けて活動してまいります。

マレーシアの経済状況

1. 2023年第3四半期のGDP額と成長率

マレーシアの2023年第3四半期のGDP額は3,976億リンギットで前年同期比3.3%となりました。

【GDP金額・成長率】

	2022年				2023年		
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
GDP金額（十億リンギット）	360.6	367.4	384.9	398.0	381.0	377.9	397.6
GDP成長率	4.1%	8.8%	14.1%	7.1%	5.6%	2.9%	3.3%

出典：マレーシア統計局

供給面で成長をけん引したのは「サービス部門」「建設部門」「農業部門」。製造業は微減となりました。

・ サービス部門

GDP総額の59.1%を締めるサービス部門では、「卸売・小売業（前年同期比+5.4%増）」「運輸・倉庫業（前年同期比+12.8%増）」「ビジネス・サービス業（前年同期比+8.6%増）」が伸びをけん引しました。一方で、「金融（前年同期比+0.3%増）」と「保険（前年同期比+2.4%増）」となったものの、前四半期比で金融は-1.9%減、保険は-13.4%減と縮小しました。

・ 建設部門

「土木工事（前年同期比+14.6%増）」「専門工事（前年同期比+10.4%増）」が好調で、「住宅」は前年同期比6.2%増となりました。

・ 農業部門

GDP総額の7.0%を締める農業部門は、オイルパーム・サブセクターにおける業績改善が伸びに貢献したほか果物生産量の増加に伴って2.2%の増加。畜産分野は+1.1%増となりました。また漁業は前年同期比+1.1%増、ゴムは前年同期比-16.2%減となりました。

・ 製造業部門

GDP総額の23.2%を締める製造業部門は、「電気・電子・光学製品」「石油・化学・ゴム・プラスチック製品」が減少し前年同期比-0.1%減となりました。「輸送用機器、その他製造・修理非金属鉱物製品」「基礎金属・加工金属製品」は、内需に牽引され前年同期比増となりました。

2. 国内外の投資承認総額（2023年1月～9月）

2023年1月～9月までにマレーシア政府から承認された投資総額が2,250億リンギットとなりました。このうち外国投資は1257億リンギットで、全体の約56%を占めました。最多はオランダからの投資で350億リンギット。次いで投資額が多いのはシンガポール（204億リンギット）、米国（189億リンギット）、中国（116億リンギット）、日本（112億リンギット）となりました。

また国内直接投資は993億リンギットで、前年同期比+45.2%となりました。

承認された投資の60.2%はクアラルンプール（489億リンギット）、ペナン州（449億リンギット）、スランゴール州（416億リンギット）、クダ州（226億リンギット）、ジョホール州（200億リンギット）に集中。分野別では製造業の投資が998億リンギットで全体の44.4%を占め、前年同期比+53.9%増となりました。

ビジネス活動に関わる最近の規制変更、新設機関について

1. 輸入品をオンライン販売する際の売上税課税が開始

マレーシア税関局は 2024 年 1 月 1 日からオンラインで販売される 500 リンギ以下（日本円で約 15,200 円以下）の輸入品に売上税 10%を課税することを発表しています。マレーシアを対象に越境 EC を検討される際には、売上税が課税されることを踏まえた価格の検討・設定、現地で商品を販売するバイヤーや販売業者との交渉を行う必要がでてくると考えられます。

2. 外国人渡航者にデジタル到着カードの記入義務付け

マレーシア出入国管理局は、12 月 3 日以降、観光などで入国する外国人に対しマレーシア・デジタル・到着カードの記入を義務付けすると発表しています。クアラルンプール国際空港に入国する場合には入国日の 3 日前までに、個人情報や滞在期間、連絡先などを WEB サイトから入力し申請する必要があります。到着時に入国審査カウンターで入力された内容が確認されます。但し、シンガポール経由の渡航者（入国審査を必要としない人）、永住権保有者、マレーシア自動クリアランス・システム保有者は除外されます。

3. 「インベスト・マレーシア・ファシリテーション・センター」が設立

12 月 1 日、マレーシア投資開発庁本部内に、製造業やサービス業の投資関連のワンストップセンターとして「インベスト・マレーシア・ファシリテーション・センター（略称：IMFC）」が設立されました。マレーシア政府の産業政策「新産業マスタープラン 2030」の達成に向けた取り組みの一つで、関税局・移民局・内国歳入庁・労働省などの省庁や、マレーシアマルチメディア委員会や電気通信会社などの関連支援機関が一カ所に集まり、投資家からの相談への対応や助言サービスが提供されます。外資企業の投資に関する様々な承認プロセスの効率化や円滑化が期待されます。

以上